

# あとがきにかえて

日蓮宗現代宗教研究所 主任

高佐 宣長

宗勢調査は8年に一度、宗勢調査会によって実施されている調査で、宗務院内では総務部の所管となります。

かつては、「宗勢調査報告書」を現代宗教研究所のメンバーが執筆していた時期があったのですが、近時は、現宗研が関わることはなくなっていました。

しかし、平成24年度の宗勢調査を実施するに際し、長谷川義彰総務課長より声が掛かり、質問項目作成の段階から、三原正資所長を始めとして、岩田親静、原一彰各研究員、灘上智生嘱託、そして筆者が、現宗研から編集協力者として参画いたしました。

そして、「宗報」平成25年4月号に掲載された「宗勢調査報告書」とは別に、現宗研版の報告を作成することとなりました。

そこで、平成25年度は、現宗研として宗勢調査PTを立ち上げ、平成24年「宗勢調査報告書」編集協力者の中で、それ以前には現宗研のメンバーではなかった池浦英晃師を研究員に招き、このPTのスタッフに加わって貰うこととしました。

すなわち、平成24年度「宗勢調査報告書」の編集協力者の全員が参加して、「宗報」所載の「宗勢調査報告」では立ち入らなかった問題について、現宗研なりの視点と方法で分析したのが、この小冊子です。

## 1. 「減少」が「増加」を上回る

本書の5頁には、平成24年度の宗勢調査を象徴するグラフが掲載されています。

檀家数の増減について問うた設問で、これまでの宗勢調査で初めて、「減少した」という回答の比率が「増加した」を上回り、最大となったのです。

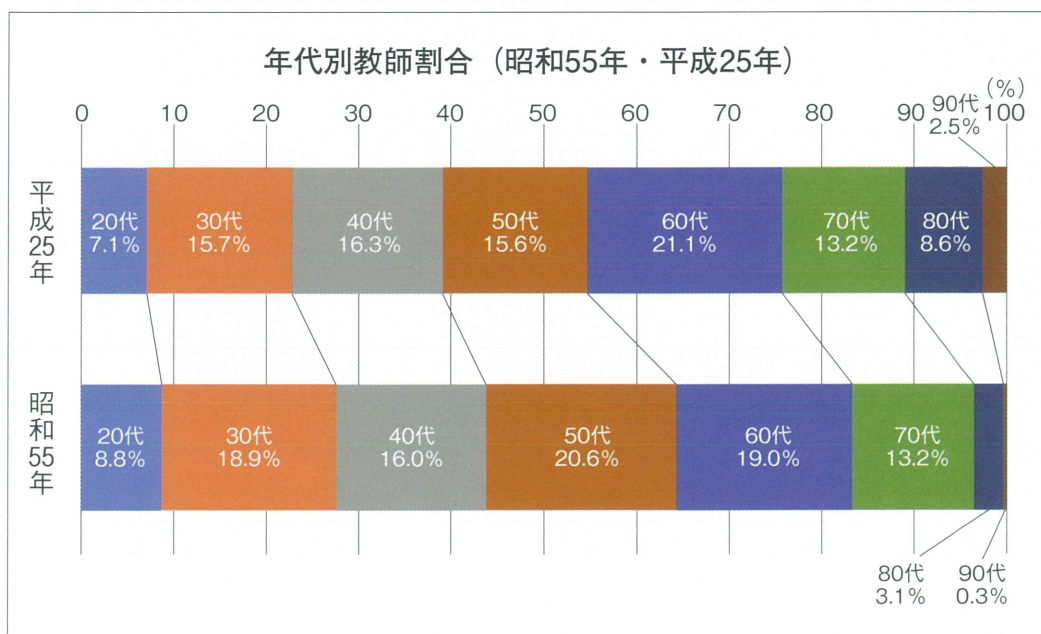
教区単位で見た場合でも、「増加した」が「減少した」より多かったのは、北関東、東北の2教区に留まりました（東北は「増加した」「減少した」「変わらない」がほぼ拮抗しており、北関東も「増加した」の回答割合は平成16年度より減少しています）。

もちろん、檀家数が「減少した」という回答が多かったことは、そのまま日蓮宗寺院の檀家数全体の減少を意味するとは限りませんが、人口減少時代の宗門は、相当に厳しい時代を迎えているとの認識を持って、今後のあらゆる施策を考えて行かなければならないと言えましょう。

それにつけても、前回の平成16年度の調査段階では、更にその8年前の調査と比してほぼ横ばいであったものが、この8年間で「増加した」の減少傾向と「減少した」の増加傾向が一気に加速し、ちょうど中間年辺りに両者が逆転したのではないかとも読み取れる結果であり、やはり宗勢調査は4年毎程度には行うべきではないのかとも思わせられもします。

## 2. 宗門の人口構成

これは宗勢調査のデータではありませんけれども、平成25年12月現在での宗門教師の年代別構成を、昭和55年の宗勢調査時と比較してみたのが、次のグラフです。



60代以上の方が45%を超え、4人に一人が70代以上となっています。

昭和55年時点の宗勢調査では、60代以上は35%、70代以上が17%であったことを鑑みますと、宗門教師の高齢化は着実に進んでいると言わざるを得ません。

また、20代の構成比が8.7%から7.1%に減少しており、もちろん、これから得度し教師資格を取得される方々がおられることが見込まれるとは言え、後継者の問題は、宗門として、本腰を入れて取り組まねばならない問題であることが明らかです。

教師の資質はもちろん大切なではありますが、まず入門する「志」を持つ次世代次々世代をいかに養成するか、というところから考えて行かなければならないのではないのでしょうか。それは、資質にも繋がる問題であると思われれます。

## 3. 寺院の規模の問題

先述の檀家数信徒数の増減の問題、後継者の問題、そして、地域社会との関わりの間



題等を分析していて、共通したのが、寺院の規模（檀家数）との相関関係でした。

それぞれのデータを、寺院の規模とクロス集計してみたところ、予想されたこととは言え、規模の小さな寺院においては、檀信徒数減少、後継者不在、地域社会への取り組みの消極性を示す数字が、いずれも大規模の寺院に比べて大きかったです。

地域コミュニティへの取り組みと、檀家数の増減、後継者の有無にも相関関係が認められはしました。地域活動に取り組むことは、教化にも繋がり、後継者の育成とも関係するとの分析も可能であり、PTのメンバーは密かに喜んだのですが、それは確かに相関関係を持ってはいるものの、データの分析を進めて行くにつれ、それ以上に、寺院規模（檀家数）と相関関係を持っていることが明らかになって来ました。

檀家数の多いお寺ほど、檀家数が増加し、後継者が存在し、地域社会との交流に取り組んでいる、というのが、宗勢調査によって浮き彫りになった事実でした。

「恒産なくんば恒心なし」という言葉があります（『孟子』）。

寺院を活性化するのは、無論、まず第一に教師の「志」「やる気」ですが、教師の「やる気」のみでは限界があり、一定の規模を確保し、寺院の財務的基盤を安定させ、「やる気」を醸成し、「やる気」を具現化する施策が求められる、と言うべきでしょうか。

このデータを、このデータのままで分析し報告することには、正直に申し上げて、PTのメンバーの中でも逡巡がありました。REPORT 3にも記しました通り、ソーシャル・キャピタルの形成に寄与する寺院、という在り方が、今後望まれる寺院の姿であり、そこに寺院の可能性があるということは、何はともあれ明らかではないか、こうした報告は「やる気」を削ぐ方向に影響しかねないのでは、とも思われたからです。しかし、事実は事実として報告し、そこから対策を考えて行くことが何よりも肝要であろう、と考え、些か「身も蓋もない」報告を記す次第です。

一教師、一寺院で出来ることには限りがあります。

教団は、教えの上の繋がりであるのはもちろんですが、教師単位、寺院単位では為しえないことを、智慧を出し合い、力を出し合って実現するのが、教団を組織する意義の一つであろうと思われれます。

果たして、人口減少時代に有効な施策はあるのか。

筆者に妙案があるわけではありませんが、この冊子に目を通して下さった方々とともに、考えて行きたいと願っています。